

平成24年度共同研究の概要（成果報告書抜粋）

研究種目： 一般研究

研究代表者： 大槻 恭一（九州大学東アジア環境研究機構・教授）

研究分担者： 北野 雅治（九州大学農学研究院・教授）、馬 永清（水土保持研究所・教授）、全 槿雨（江原大学校山林環境科学大学・教授）

研究題目（和文）：

中国寧夏回族自治区固原を拠点とした日中韓共同砂漠化防止研究の展開

研究概要（和文）：

1. 緑化樹種タマリスクの成長特性

水土保持研究所の圃内で異なる12種のタマリスクを栽培し、成長の観測を行っている。この研究成果は2014年には報告できる予定である。

2. タマリスクに寄生させた肉蓯蓉がタマリスクの成長に及ぼす影響

陝西省定辺市の農場で栽培中のタマリスクに肉蓯蓉を寄生させて栽培実験を開始したが、冬季に土壌が凍結するため肉蓯蓉が凍死してしまったため、実験を継続することができなかった。

3. 退耕還林・退耕還草が水土保持に及ぼす影響

寧夏回族自治区の南部山区に位置する原州区（固原市の市轄区）で実施されている生態移民の実態を調査した。同自治区の南部山区は国家の貧困地区の認定を受け、1983年からこの地区の住民を黄河流域の灌漑区に移住させる生態移民事業が始まった。第11次5ヶ年計画期間（2006～2010年）には180,000人が移民し、第12次5ヶ年計画期間（2011～2015年）には350,000人を移民させる計画である。原州区では、第12次5ヶ年計画に15,204戸61,948人を、同区内に24,377人、他区へ37,371人移民させる事業が始まっている。移民の多くは牧民であり、まだ平地の灌漑農業に順応しておらず、今後、移民に対する近代農業の指導と、移民の文化・宗教・習慣等に合わせた農業の開発が必要であることが明らかにされた。